平　成　３０　年　度

阪神水道企業団水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第32号～７
令 和 元 年 11月 15日

阪神水道企業団
企業長　谷　本　光　司　　様

阪神水道企業団監査委員　菅　野　吉　記
同　　河　崎　はじめ

平成30年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、審査に付された平成30年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の手続 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

１　業務実績について …… 2

２　予算執行状況について …… 4
⑴　収益的収入及び支出 …… 4
⑵　資本的収入及び支出 …… 5

３　経営成績について …… 7
⑴　損益の状況 …… 7
⑵　収益の構成比較 …… 8
⑶　費用の構成比較 …… 9

４　財政状態について …… 11
⑴　資産 …… 11
⑵　負債及び資本 …… 13
⑶　財政計画と決算の比較 …… 15

むすび …… 18

（資　料） …… 19

凡　　例

1　文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2　文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第１位又は第２位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

3　表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。

4　予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示した。

平成30年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成30年度阪神水道企業団水道事業会計決算

２　審査の期間

令和元年８月22日から令和元年11月１日まで

３　審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成されているか、また、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかどうかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

第２　審査の結果

審査に付された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、平成30年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1　業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の２表のとおりである。

業　務　実　績　表

項目（単位）＼年度		H29	H30	対前年度増減 増減値	対前年度増減 率（%）
取水量	（㎥）	276,871,290	278,514,200	1,642,910	0.6
給水量	年間給水量（㎥）	272,333,770	273,683,580	1,349,810	0.5
給水量	1日最大給水量（実績）（㎥）	817,140	828,990	11,850	1.5
給水量	1日平均給水量（実績）（㎥）	746,120	749,818	3,698	0.5
負荷率	（%）	91.3	90.4	△ 0.9	－
施設利用率	（%）	66.1	66.5	0.4	－
最大稼働率	（%）	72.4	73.5	1.1	－
職員１人当たり給水量	（㎥）	1,210,372	1,278,895	68,523	5.7
職員数（損益勘定）	（人）	225	214	△ 11	△ 4.9

構成市別業務量

市名＼項目	H29年間給水量 実績（㎥）	H30年間給水量 計画（㎥）	H30年間給水量 実績（㎥）	対前年度増減 水量（㎥）	対前年度増減 率（%）	対計画給水量増減 水量（㎥）	対計画給水量増減 率（%）
神戸市	165,656,650	(165,656,729) 163,106,455	163,106,390	△2,550,260	△1.5	△65	△0.0
尼崎市	48,550,100	(61,296,777) 59,409,955	47,060,900	△1,489,200	△3.1	△12,349,055	△20.8
西宮市	47,334,510	(48,162,845) 48,162,845	47,173,930	△160,580	△0.3	△988,915	△2.1
芦屋市	9,192,950	(10,750,045) 10,537,550	9,375,900	182,950	2.0	△1,161,650	△11.0
宝塚市	1,599,560	(2,338,000) 6,987,925	6,966,460	5,366,900	335.5	△21,465	△0.3
計	272,333,770	(288,204,396) 288,204,730	273,683,580	1,349,810	0.5	△14,521,150	△5.0

（　　）内は、前年度の計画数値

当年度の年間実績給水量は273,683,580㎥で、前年度と比較して1,349,810㎥（0.5%）増加している。これは神戸市、尼崎市及び西宮市において給水量が減少したものの、芦屋市及び宝塚市において給水量が増加したためである。なお、宝塚市における大幅な増加は全量給水開始に伴うものであり、これにより神戸市、尼崎市及び芦屋市への配分水量が変更され、前年度と比較して計画給水量はそれぞれ減少している。

また、実績給水量を計画給水量288,204,730㎥と比較すると14,521,150㎥（5.0%）減少している。これは神戸市及び宝塚市においては、ほぼ計画どおり（99%超）の給水実績であったものの、その他の３市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると、１日最大給水量（実績）は828,990㎥で、前年度と比較して11,850㎥（1.5%）増加し、１日平均給水量（実績）は749,818㎥で、前年度と比較して3,698㎥（0.5%）増加している。その結果、負荷率は90.4%で、前年度と比較して0.9ポイント減少し、施設利用率は66.5%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

2　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

収　入

区　　分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	増減額 (円)
水道事業収益	20,633,851,000	20,640,545,722	100.0	6,694,722
営業収益	19,193,571,000	19,192,956,858	100.0	△614,142
営業外収益	1,355,616,000	1,362,925,864	100.5	7,309,864
特別利益	84,664,000	84,663,000	100.0	△1,000

支　出

区　　分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	増減額 (円)
水道事業費用	18,726,268,000	18,063,502,232	96.5	△662,765,768
営業費用	16,746,981,000	16,106,444,578	96.2	△640,536,422
営業外費用	1,974,283,000	1,956,893,764	99.1	△17,389,236
特別損失	4,000	163,890	4,097.3	159,890
予備費	5,000,000	0	0.0	△5,000,000

差　引

区　　分	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)
収支差引	1,907,583,000	2,577,043,490	669,460,490

水道事業収益の決算額は206億4,054万円で、予算現額と比較して669万円増加している。これは主に行政財産等の使用料及び高山ダムに係る平成29年度水道施設災害復旧費国庫補助金の増に伴い営業外収益が730万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は180億6,350万円で、予算現額と比較して６億6,276万円減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア　電力使用量の減に伴う電力料の減等による動力費２億8,664万円の減少。

イ　支給率の減に伴う退職給付費の減等による職員給与費１億2,782万円の減少。

ウ　浄化薬品の購入単価の減等による浄化費7,095万円の減少。

エ　管路補修及び漏水復旧の減等による施設管理費6,068万円の減少。

オ　委託料の減等による諸費5,817万円の減少。

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では19億758万円の純利益を予定していたが、決算では25億7,704万円となり、６億6,946万円の収支改善となっている。

⑵　資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

収　入

区　分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	増減額 (円)
資本的収入	1,212,334,000	878,358,000	72.5	△333,976,000
企業債	895,000,000	561,000,000	62.7	△334,000,000
出資金	284,424,000	284,424,000	100.0	0
国庫補助金	32,907,000	32,907,000	100.0	0
固定資産売却代金	1,000	27,000	－	26,000
工事負担金	1,000	0	0.0	△1,000
その他資本収入	1,000	0	0.0	△1,000

支　出

区　分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)	増減額 (円)	翌年度繰越額 (円)
資本的支出	8,365,835,000	8,086,708,361	96.7	△279,126,639	0
建設改良費	2,824,468,000	2,545,352,144	90.1	△279,115,856	0
企業債償還金	5,129,280,000	5,129,269,777	100.0	△10,223	0
水利負担金	412,026,000	412,025,996	100.0	△4	0
国庫補助金返還金	61,000	60,444	99.1	△556	0

差　引

区　分	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)
資本的収支差引額	△7,153,501,000	△7,208,350,361	△54,849,361
補てん財源	7,153,501,000	7,208,350,361	54,849,361
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	208,457,000	191,642,967	△16,814,033
当年度純利益	1,665,544,000	2,350,626,108	685,082,108
損益勘定留保資金	5,279,500,000	4,666,081,286	△613,418,714

前年度末資金残額	6,936,495,000	6,936,495,203	203
当年度資金過不足額	1,851,414,000	2,434,297,288	582,883,288
当年度末資金残額	8,787,909,000	9,370,792,491	582,883,491

資本的収入の決算額は８億7,835万円で、予算現額と比較して３億3,397万円減少している。これは主に生活基盤施設耐震化等交付金の獲得に伴い、導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は80億8,670万円で、法第26条の規定による建設改良費の前年度からの繰越額5,719万円を含む予算現額83億6,583万円と比較して２億7,912万円減少している。項目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア　建設改良費の決算額25億4,535万円は、淀川取水場導水ポンプ３号・４号取替工事及び２期淀川導水管更新工事等の改良工事費並びに制御機器用冷却装置及びパーソナルコンピュータ等の固定資産購入費である。

イ　企業債償還金の決算額51億2,926万円は、第５期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は、前年度末より45億6,826万円減少し、468億5,845万円となっている。

ウ　水利負担金の決算額４億1,202万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金であるが、このうち9,345万円については繰上償還分である。

資本的収支差引額は、予算と比較して5,484万円減の72億835万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して24億3,429万円増加し、93億7,079万円となり、予算と比較して５億8,288万円好転している。

３　経営成績について

⑴　損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目 ＼ 年度			H29 (円)	H30 (円)	増減 金額 (円)	増減 率 (%)
経常損益	営業損益	営業収益	17,770,925,350	17,771,261,455	336,105	0.0
		営業費用	15,896,859,349	15,714,200,824	△182,658,525	△1.1
		営業利益	1,874,066,001	2,057,060,631	182,994,630	9.8
	営業損益外	営業外収益	1,414,739,974	1,360,523,795	△54,216,179	△3.8
		営業外費用	1,325,185,253	1,151,457,428	△173,727,825	△13.1
	経常利益		1,963,620,722	2,266,126,998	302,506,276	15.4
特別損益	特別利益		808,528,237	84,663,000	△723,865,237	△89.5
	特別損失		707,914,288	163,890	△707,750,398	△100.0
純利益			2,064,234,671	2,350,626,108	286,391,437	13.9

損益を段階別に見ると、営業利益は20億5,706万円で、前年度と比較して１億8,299万円増加している。経常利益は22億6,612万円で、前年度と比較して３億250万円増加しており、これに特別利益8,466万円を加え、特別損失16万円を差し引いた結果、23億5,062万円の純利益となり、前年度と比較して２億8,639万円増加している。

経常収支について、給水量１㎥当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量１㎥当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分 ＼ 年度	H26 (円 銭)	H27 (円 銭)	H28 (円 銭)	H29 (円 銭)	H30 (円 銭)
収益	71.01	71.05	70.66	70.43	69.88
費用	68.39	67.98	64.22	63.22	61.60
差引	2.62	3.07	6.44	7.21	8.28

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益69円88銭に対し、費用は61円60銭で８円28銭の差益となっており、前年度と比較して１円７銭増加している。

⑵　収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目＼年度		H29		H30		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	分賦金	17,757,139,075	88.8	17,757,159,770	92.4	20,695	0.0
	受託工事収益	5,968,875	0.0	6,483,885	0.0	515,010	8.6
	その他営業収益	7,817,400	0.0	7,617,800	0.0	△199,600	△2.6
	計	17,770,925,350	88.9	17,771,261,455	92.5	336,105	0.0
営業外収益	受取利息	2,318,919	0.0	3,867,311	0.0	1,548,392	66.8
	補助金	45,504,000	0.2	32,562,000	0.2	△12,942,000	△28.4
	長期前受金戻入	1,221,230,986	6.1	1,175,602,793	6.1	△45,628,193	△3.7
	雑収益	145,686,069	0.7	148,491,691	0.8	2,805,622	1.9
	計	1,414,739,974	7.1	1,360,523,795	7.1	△54,216,179	△3.8
経常収益		19,185,665,324	96.0	19,131,785,250	99.6	△53,880,074	△0.3
特別利益	固定資産売却益	360,906,381	1.8	0	－	△360,906,381	△100.0
	過年度損益修正益	398,575	0.0	0	－	△398,575	△100.0
	その他特別利益	447,223,281	2.2	84,663,000	0.4	△362,560,281	△81.1
	計	808,528,237	4.0	84,663,000	0.4	△723,865,237	△89.5
収益合計		19,994,193,561	100.0	19,216,448,250	100.0	△777,745,311	△3.9

収益合計は192億1,644万円で、前年度と比較して７億7,774万円（3.9%）減少している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア　営業収益は177億7,126万円で、収益合計に対して92.5%を占めており、前年度と比較して33万円（0.002%）増加している。これは主に受託工事収益の増加によるものである。

イ　営業外収益は13億6,052万円で、収益合計に対して7.1%を占めており、前年度と比較して5,421万円（3.8%）減少している。これは主に補助金に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

ウ　特別利益は8,466万円で、収益合計に対して0.4%を占めており、前年度と比較して７億2,386万円（89.5%）減少している。当年度の執行内容は、丹生ダム建設事業割賦負担金（二次精算分）に係る繰出金である。

⑶　費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目＼年度		H29 金額	H29 構成比	H29 1㎥当たりの原価	H30 金額	H30 構成比	H30 1㎥当たりの原価	増減 金額	増減 率
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	2,148,844,672	12.0	7.89	1,977,492,741	11.7	7.23	△171,351,931	△8.0
	浄化費	672,624,750	3.8	2.47	569,739,031	3.4	2.08	△102,885,719	△15.3
	動力費	2,304,250,333	12.9	8.46	2,365,995,825	14.0	8.65	61,745,492	2.7
	施設管理費	1,362,420,151	7.6	5.00	1,355,079,165	8.0	4.95	△7,340,986	△0.5
	受託工事費	5,970,384	0.0	－	6,483,885	0.0	－	513,501	8.6
	物件費	92,275,143	0.5	0.34	102,036,739	0.6	0.37	9,761,596	10.6
	諸費	1,062,136,250	5.9	3.90	1,074,743,950	6.4	3.93	12,607,700	1.2
	減価償却費	7,996,627,180	44.6	29.36	8,173,129,868	48.5	29.86	176,502,688	2.2
	資産減耗費	251,710,486	1.4	0.92	89,499,620	0.5	0.33	△162,210,866	△64.4
	計	15,896,859,349	88.7	58.35	15,714,200,824	93.2	57.39	△182,658,525	△1.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,303,071,281	7.3	4.78	1,145,568,545	6.8	4.19	△157,502,736	△12.1
	雑支出	22,113,972	0.1	0.08	5,888,883	0.0	0.02	△16,225,089	△73.4
	計	1,325,185,253	7.4	4.87	1,151,457,428	6.8	4.21	△173,727,825	△13.1
経常費用		17,222,044,602	96.1	63.22	16,865,658,252	100.0	61.60	△356,386,350	△2.1
特別損失	固定資産売却損	0	－	－	163,890	0.0	－	163,890	－
	その他特別損失	707,914,288	3.9	－	0	－	－	△707,914,288	△100.0
	計	707,914,288	3.9	－	163,890	0.0	－	△707,750,398	△100.0
費用合計		17,929,958,890	100.0	－	16,865,822,142	100.0	－	△1,064,136,748	△5.9

費用合計は168億6,582万円で、前年度と比較して10億6,413万円（5.9%）減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア　職員給与費は19億7,749万円で、費用合計に対して11.7%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると７円23銭となっており、前年度と比較して66銭、総額で１億7,135万円（8.0%）減少している。これは主に退職給付費の減少等によるものである。

イ　浄化費は５億6,973万円で、費用合計に対して3.4％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると２円８銭となっており、前年度と比較して39銭、総額で１億288万円（15.3％）減少している。これは主に粒状活性炭購入量の減少によるものである。

ウ　動力費は23億6,599万円で、費用合計に対して14.0％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると８円65銭となっており、前年度と比較して19銭、総額で6,174万円（2.7％）増加している。これは主に電力料における燃料費調整単価の上昇によるものである。なお、過去５か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

項目（単位）＼年度	H26	H27	H28	H29	H30
金　　額（円）	2,721,953,338	2,543,762,376	2,197,581,354	2,304,250,333	2,365,995,825
対前年比（％）	106.2	93.5	86.4	104.9	102.7
給水量１㎥当たりの原価（円・銭）	9.97	9.32	8.06	8.46	8.65

エ　施設管理費は13億5,507万円で、費用合計に対して8.0％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると４円95銭となっており、前年度と比較して５銭、総額で734万円（0.5％）減少している。これは主に取導水設備補修の減少によるものである。

オ　減価償却費は81億7,312万円で、費用合計に対して48.5％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると29円86銭となっており、前年度と比較して50銭、総額で１億7,650万円（2.2％）増加している。これは主に振替資産の増加によるものである。

カ　支払利息及び企業債取扱諸費は11億4,556万円で、費用合計に対して6.8％を占め、給水量１㎥当たりに換算すると４円19銭となっており、前年度と比較して59銭、総額で１億5,750万円（12.1％）減少している。これは主に企業債の元利償還進捗に伴う減少によるものである。

キ　特別損失は16万円で、当年度の執行内容は、水質分析機器売却に伴う固定資産売却損である。

4　財政状態について

⑴　資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目＼年度	H29 金額（円）	H29 構成比（%）	H30 金額（円）	H30 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
固定資産	154,301,836,661	93.6	148,809,690,983	92.1	△5,492,145,678	△3.6
有形固定資産	131,964,331,985	80.0	128,253,845,942	79.4	△3,710,486,043	△2.8
無形固定資産	22,267,648,676	13.5	20,485,989,041	12.7	△1,781,659,635	△8.0
投資その他の資産	69,856,000	0.0	69,856,000	0.0	0	0.0
流動資産	10,599,785,210	6.4	12,759,452,410	7.9	2,159,667,200	20.4
現金預金	10,461,827,417	6.3	12,620,942,521	7.8	2,159,115,104	20.6
未収金	31,706,925	0.0	31,170,595	0.0	△536,330	△1.7
貯蔵品	106,250,868	0.1	107,339,294	0.1	1,088,426	1.0
資産合計	164,901,621,871	100.0	161,569,143,393	100.0	△3,332,478,478	△2.0

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,615億6,914万円で、前年度と比較して33億3,247万円（2.0%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定資産は1,488億969万円で、資産合計に対して92.1%を占め、前年度と比較して54億9,214万円（3.6%）減少している。このうち有形固定資産は1,282億5,384万円で、前年度と比較して37億1,048万円（2.8%）減少している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

科目＼年度	H29 金額（円）	H29 構成比（%）	H30 金額（円）	H30 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
土地	7,935,580,529	6.0	7,935,580,529	6.2	0	0.0
償却資産	123,375,488,394	93.5	119,511,378,998	93.2	△3,864,109,396	△3.1
建設仮勘定	653,263,062	0.5	806,886,415	0.6	153,623,353	23.5
計	131,964,331,985	100.0	128,253,845,942	100.0	△3,710,486,043	△2.8

(ｱ) 土地は79億3,558万円で、取得及び売却ともになかったため、増減は生じていない。

(ｲ) 償却資産は1,195億1,137万円で、前年度と比較して38億6,410万円（3.1%）減少している。これは主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ｳ) 建設仮勘定は８億688万円で、前年度と比較して１億5,362万円（23.5%）増加している。これは主に固定資産（本勘定）への振替による減少額を改良工事出来高等による増加額が上回ったためである。

無形固定資産は204億8,598万円で、前年度と比較して17億8,165万円（8.0%）減少している。これは主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権及び施設利用権等の減価償却額が上回ったためである。

イ　流動資産は127億5,945万円で、資産合計に対して7.9%を占め、前年度と比較して21億5,966万円（20.4%）増加している。これは主に現金預金の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（概要）

（単位：円）

項　　目	H29	H30	増 減 額
①業務活動によるキャッシュ･フロー	9,066,896,442	9,336,963,209	270,066,767
当年度純利益	2,064,234,671	2,350,626,108	286,391,437
減価償却費	7,996,627,180	8,173,129,868	176,502,688
長期前受金戻入	△1,221,230,986	△1,175,602,793	45,628,193
その他	227,265,577	△11,189,974	△238,455,551
②投資活動によるキャッシュ･フロー	△5,907,270,405	△2,894,002,328	3,013,268,077
有形固定資産の取得による支出	△4,982,808,708	△2,534,468,172	2,448,340,536
無形固定資産の取得による支出	△1,289,930,364	△392,405,712	897,524,652
その他	365,468,667	32,871,556	△332,597,111
③財務活動によるキャッシュ･フロー	△4,698,957,406	△4,283,845,777	415,111,629
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,000,000	561,000,000	185,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,431,333,406	△5,129,269,777	302,063,629
その他	356,376,000	284,424,000	△71,952,000
資金増減額(①＋②＋③)	△1,539,331,369	2,159,115,104	3,698,446,473
資金期首残高	12,001,158,786	10,461,827,417	△1,539,331,369
資金期末残高	10,461,827,417	12,620,942,521	2,159,115,104

主たる業務活動により93億3,696万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に28億9,400万円、企業債償還等の財務活動に42億8,384万円を使用した結果、当年度では資金が21億5,911万円増加し、期末における資金残高は126億2,094万円となっている。

⑵　負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

年度 / 科目	H29		H30		増　減	
	金　額 (円)	構成比 (%)	金　額 (円)	構成比 (%)	金　額 (円)	率 (%)
固定負債	49,124,830,620	29.8	44,852,032,261	27.8	△4,272,798,359	△8.7
流動負債	8,686,308,916	5.3	8,134,334,926	5.0	△551,973,990	△6.4
繰延収益	26,558,619,388	16.1	25,415,863,151	15.7	△1,142,756,237	△4.3
負債計	84,369,758,924	51.2	78,402,230,338	48.5	△5,967,528,586	△7.1
資本金	90,132,417,238	54.7	90,416,841,238	56.0	284,424,000	0.3
剰余金	△ 9,600,554,291	△ 5.8	△ 7,249,928,183	△ 4.5	2,350,626,108	△24.5
資本計	80,531,862,947	48.8	83,166,913,055	51.5	2,635,050,108	3.3
負債資本合計	164,901,621,871	100.0	161,569,143,393	100.0	△3,332,478,478	△2.0

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は784億223万円で、負債資本合計に対して48.5%を占め、前年度と比較して59億6,752万円（7.1%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定負債は448億5,203万円で、負債資本合計に対して27.8%を占め、前年度と比較して42億7,279万円（8.7%）減少している。これは主に１年以内に返済期限が到来する企業債の償還額を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ　流動負債は81億3,433万円で、負債資本合計に対して5.0%を占め、前年度と比較して５億5,197万円（6.4%）減少している。これは主に水道改良費に係る未払金の減少によるものである。

ウ　繰延収益は254億1,586万円で、負債資本合計に対して15.7%を占め、前年度と比較して11億4,275万円（4.3%）減少している。これは主に補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

資本計は831億6,691万円で、負債資本合計に対して51.5%を占め、前年度と比較して26億3,505万円（3.3%）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　資本金は904億1,684万円で、負債資本合計に対して56.0%を占め、前年度と比較して２億8,442万円（0.3%）増加している。これは上水道布設第５期拡張事業及び水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ　剰余金は内訳を見ると、資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、欠損金は前年度からの繰越分120億8,379万円に対し、当年度純利益23億5,062万円の計上により、差引き97億3,316万円を翌年度へ繰越すものである。

⑶　財政計画と決算の比較

当年度決算と財政計画（平成28～31年度）との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の財政計画決算比較表（税抜き）

区分 科目	財政計画額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （%）
水道事業収益	19,112,955,000	19,216,448,250	103,493,250	100.5
営業収益	17,764,886,000	17,771,261,455	6,375,455	100.0
営業外収益	1,348,068,000	1,360,523,795	12,455,795	100.9
特別利益	1,000	84,663,000	84,662,000	－
水道事業費用	18,089,894,000	16,865,822,142	△1,224,071,858	93.2
営業費用	16,850,041,000	15,714,200,824	△1,135,840,176	93.3
営業外費用	1,234,849,000	1,151,457,428	△83,391,572	93.2
特別損失	4,000	163,890	159,890	－
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0
収支差引額	1,023,061,000	2,350,626,108	1,327,565,108	

水道事業収益の決算額は192億1,644万円で、財政計画と比較して１億349万円増加している。これは主に特別利益における丹生ダム建設事業に係る二次精算分（繰出金）の増加及び営業外収益における補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化（長期前受金戻入の増加）によるものである。

水道事業費用の決算額は168億6,582万円で、財政計画と比較して12億2,407万円減少している。これは主に営業費用における電力量料金単価の値下げ及び燃料費調整単価の減等に伴う動力費の減少、退職給付費の減等に伴う職員給与費の減少、浄化薬品の購入単価の減等に伴う浄化費の減少によるものである。

この結果、収支差引額は、財政計画では10億2,306万円の純利益を予定していたが、決算では23億5,062万円となり、13億2,756万円の収支改善となっている。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

区分 科目	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
資本的収入	1,350,428,000	878,358,000	△472,070,000	65.0
企業債	1,066,000,000	561,000,000	△505,000,000	52.6
出資金	284,424,000	284,424,000	0	100.0
国庫補助金	1,000	32,907,000	32,906,000	－
固定資産売却代金	1,000	27,000	26,000	－
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0
資本的支出	9,415,962,000	8,086,708,361	△1,329,253,639	85.9
建設改良費	3,670,752,000	2,545,352,144	△1,125,399,856	69.3
企業債償還金	5,129,280,000	5,129,269,777	△10,223	100.0
水利負担金	615,929,000	412,025,996	△203,903,004	66.9
国庫補助金返還金	1,000	60,444	59,444	－

収支差引額	△8,065,534,000	△7,208,350,361	857,183,639
補てん財源	8,065,534,000	7,208,350,361	△857,183,639
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	348,488,000	191,642,967	△156,845,033
当年度純利益	1,023,061,000	2,350,626,108	1,327,565,108
損益勘定留保資金	6,693,985,000	4,666,081,286	△2,027,903,714

前年度末資金残額	2,607,234,000	6,936,495,203	4,329,261,203
当年度資金過不足額	607,825,000	2,434,297,288	1,826,472,288
当年度末資金残額	3,215,059,000	9,370,792,491	6,155,733,491

資本的収入の決算額は８億7,835万円で、財政計画と比較して４億7,207万円減少している。これは主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は80億8,670万円で、財政計画と比較して13億2,925万円減少している。これは主に工事内容の見直し等に伴う建設改良費の減少及び日吉ダム建設事業割賦負担金の一部繰上償還に伴う水利負担金の減少によるものである。

資本的収支差引額は、財政計画と比較して８億5,718万円減の72億835万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より24億3,429万円増加し、93億7,079万円となり、財政計画と比較して61億5,573万円好転している。

む す び

現行財政計画（平成28年度～平成31年度）の３年目となる平成30年度の決算状況は、財政計画と比較すると収益的収支において13億2,756万円、当年度資金過不足額において18億2,647万円それぞれ好転したため当年度末資金残額は93億7,079万円となり、計画を61億5,573万円上回る結果となっている。

また、平成30年度は、営業費用における電力量料金単価の値下げ等に伴う動力費の減少、割賦負担金の繰上償還による支払利息の減少等のこれまで実施してきた経営改善の取り組みなどによって23億5,062万円の純利益を計上しており、引き続き単年度黒字を達成している。

この結果、当年度末における累積欠損金は97億3,316万円となり、依然として多額ではあるものの大幅な好転状況が続いていることを踏まえると、現在の目標である令和９年度より早期の解消が期待される。

しかしながら、一方で、近年各地で風水害等の自然災害が多発しており、予想を超える被害が増加している現状や、南海トラフ地震の発生確率が引き上げられていることなどを踏まえると、施設の耐震化及び長期間の停電を想定した停電対策の強化等の災害対策は不可欠かつ急務であるが、これらの対策には多額の費用と時間を要する。

また、阪神地域においては、今後も人口減少等による水需要の減少が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されており、構成市の受水費負担軽減への対応が求められているところである。

今後は、好転した資金を有効に活用し、こうした事業環境の変化や経営課題に的確に対応するとともに、平成30年３月に策定した「水道用水供給ビジョン2017」に基づき、経営の健全化・効率化を一層推進し、経営基盤の強化を図り、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう努められたい。

資　　料

資　料　目　次

1　業　務　実　績　表 …… 22

2　給 水 状 況 比 較 表 …… 24

3　損益計算書構成及びすう勢比較表 …… 26

4　貸借対照表構成及びすう勢比較表 …… 28

5　経　営　分　析　表 …… 30

1. 業 務 実 績

項　　目	単 位	H28	H29	H30
取　　水　　量	㎥	275,212,200	276,871,290	278,514,200
給　　水　　量	㎥	272,555,300	272,333,770	273,683,580
給水量対取水量比率	%	99.0	98.4	98.3
負　　荷　　率	%	91.1	91.3	90.4
施　設　利　用　率	%	66.2	66.1	66.5
最　大　稼　働　率	%	72.7	72.4	73.5
固定資産使用効率	㎥／1万円	20.15	20.64	21.34
1㎥当たり給水収益	円	65.15	65.20	64.88
1㎥当たり収益	円	70.66	70.43	69.88
1㎥当たり費用	円	64.22	63.22	61.60
職員1人当たり給水量	㎥	1,211,357	1,210,372	1,278,895
職員1人当たり営業収益	千円	78,955	78,955	83,013
職員1人当たり有形固定資産	千円	601,052	586,508	599,317
職　　員　　数	人	225	225	214

（注）「対前年度増減率（%）・増減値」欄の数値は、項目の単位が「%」のものは**増減値**、その他のものは**増減率**で記載している。

表（税抜き）

対前年度増減率(%)・増減値			備考
H28	H29	H30	
0.3	0.6	0.6	年間総量
△ 0.2	△ 0.1	0.5	年間総量
△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	給水量 / 取水量 × 100
1.9	0.2	△ 0.9	1日平均給水量 / 1日最大給水量 × 100
0.1	△ 0.1	0.4	1日平均給水量 / 1日給水能力 × 100
△ 1.4	△ 0.3	1.1	1日最大給水量 / 1日給水能力 × 100
1.8	2.4	3.4	給水量 / 有形固定資産
△ 0.7	0.1	△ 0.5	給水収益 / 給水量
△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8	経常収益－受託工事収益 / 給水量
△ 5.5	△ 1.6	△ 2.6	経常費用－受託工事費 / 給水量
0.3	△ 0.1	5.7	給水量 / 損益勘定職員数
△ 0.4	0.0	5.1	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数
△ 1.5	△ 2.4	2.2	有形固定資産 / 損益勘定職員数
△ 0.4	0.0	△ 4.9	損益勘定職員数

2. 給 水 状

区分		水量			構成比		
		H28	H29	H30	H28	H29	H30
取水量	淀川	㎥ 96,539,200	㎥ 93,696,900	㎥ 51,729,700	% 35.08	% 33.84	% 18.57
	大道	178,673,000	183,174,390	226,784,500	64.92	66.16	81.43
	計	275,212,200	276,871,290	278,514,200	100.00	100.00	100.00
給水量	神戸市	166,938,900	165,656,650	163,106,390	61.25	60.83	59.60
	尼崎市	48,719,700	48,550,100	47,060,900	17.88	17.83	17.20
	西宮市	47,709,300	47,334,510	47,173,930	17.50	17.38	17.24
	芦屋市	9,187,400	9,192,950	9,375,900	3.37	3.38	3.43
	宝塚市	－	1,599,560	6,966,460	－	0.59	2.55
	計	272,555,300	272,333,770	273,683,580	100.00	100.00	100.00

況 比 較 表

す　う　勢　比			H28～H29		H29～H30	
H28	H29	H30	増　減	率	増　減	率
%	%	%	㎥	%	㎥	%
100.00	97.06	53.58	△ 2,842,300	△ 2.94	△ 41,967,200	△ 44.79
100.00	102.52	126.93	4,501,390	2.52	43,610,110	23.81
100.00	100.60	101.20	1,659,090	0.60	1,642,910	0.59
100.00	99.23	97.70	△ 1,282,250	△ 0.77	△ 2,550,260	△ 1.54
100.00	99.65	96.60	△ 169,600	△ 0.35	△ 1,489,200	△ 3.07
100.00	99.21	98.88	△ 374,790	△ 0.79	△ 160,580	△ 0.34
100.00	100.06	102.05	5,550	0.06	182,950	1.99
－	100.00	435.52	1,599,560	－	5,366,900	335.52
100.00	99.92	100.41	△ 221,530	△ 0.08	1,349,810	0.50

3. 損益計算書構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
営業費用	16,022,838,290	15,896,859,349	15,714,200,824	81.46	79.51	81.77	100.00	99.21	98.07
原水費	1,163,127,185	1,220,036,585	1,251,573,569	5.91	6.10	6.51	100.00	104.89	107.60
浄水費	2,525,268,731	2,641,240,160	2,569,835,525	12.84	13.21	13.37	100.00	104.59	101.76
配水費	2,330,231,982	2,478,299,710	2,469,839,100	11.85	12.40	12.85	100.00	106.35	105.99
受託工事費	0	5,970,384	6,483,885	－	0.03	0.03	－	100.00	108.60
総係費	1,270,571,543	1,288,309,216	1,139,210,397	6.46	6.44	5.93	100.00	101.40	89.66
議会費及び監査費	13,220,189	14,665,628	14,628,860	0.07	0.07	0.08	100.00	110.93	110.66
減価償却費	8,627,756,355	7,996,627,180	8,173,129,868	43.86	39.99	42.53	100.00	92.68	94.73
資産減耗費	92,662,305	251,710,486	89,499,620	0.47	1.26	0.47	100.00	271.64	96.59
営業外費用	1,480,634,984	1,325,185,253	1,151,457,428	7.53	6.63	5.99	100.00	89.50	77.77
支払利息及び企業債取扱諸費	1,474,953,195	1,303,071,281	1,145,568,545	7.50	6.52	5.96	100.00	88.35	77.67
雑支出	5,681,789	22,113,972	5,888,883	0.03	0.11	0.03	100.00	389.21	103.64
特別損失	816,000,000	707,914,288	163,890	4.15	3.54	0.00	100.00	86.75	0.02
固定資産売却損	0	0	163,890	－	－	0.00	－	－	－
その他特別損失	816,000,000	707,914,288	0	4.15	3.54	－	100.00	86.75	0.00
小計	18,319,473,274	17,929,958,890	16,865,822,142	93.14	89.68	87.77	100.00	97.87	92.06
当年度純利益	1,350,000,018	2,064,234,671	2,350,626,108	6.86	10.32	12.23	100.00	152.91	174.12
費用合計	19,669,473,292	19,994,193,561	19,216,448,250	100.00	100.00	100.00	100.00	101.65	97.70

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
営業収益	17,764,952,470	17,770,925,350	17,771,261,455	90.32	88.88	92.48	100.00	100.03	100.04
分賦金	17,757,159,770	17,757,139,075	17,757,159,770	90.28	88.81	92.41	100.00	100.00	100.00
受託工事収益	0	5,968,875	6,483,885	－	0.03	0.03	－	100.00	108.63
その他営業収益	7,792,700	7,817,400	7,617,800	0.04	0.04	0.04	100.00	100.32	97.76
営業外収益	1,494,543,582	1,414,739,974	1,360,523,795	7.60	7.08	7.08	100.00	94.66	91.03
受取利息	2,672,992	2,318,919	3,867,311	0.01	0.01	0.02	100.00	86.75	144.68
補助金	64,821,000	45,504,000	32,562,000	0.33	0.23	0.17	100.00	70.20	50.23
長期前受金戻入	1,277,570,038	1,221,230,986	1,175,602,793	6.50	6.11	6.12	100.00	95.59	92.02
雑収益	149,479,552	145,686,069	148,491,691	0.76	0.73	0.77	100.00	97.46	99.34
特別利益	409,977,240	808,528,237	84,663,000	2.08	4.04	0.44	100.00	197.21	20.65
固定資産売却益	1,977,240	360,906,381	0	0.01	1.81	－	100.00	－	0.00
過年度損益修正益	0	398,575	0	－	0.00	－	－	100.00	0.00
その他特別利益	408,000,000	447,223,281	84,663,000	2.07	2.24	0.44	100.00	109.61	20.75
収益合計	19,669,473,292	19,994,193,561	19,216,448,250	100.00	100.00	100.00	100.00	101.65	97.70

4. 貸借対照表構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
固定資産	158,456,832,732	154,301,836,661	148,809,690,983	92.89	93.57	92.10	100.00	97.38	93.91
有形固定資産	135,236,662,619	131,964,331,985	128,253,845,942	79.28	80.03	79.38	100.00	97.58	94.84
土地	7,939,674,148	7,935,580,529	7,935,580,529	4.65	4.81	4.91	100.00	99.95	99.95
建物	9,563,689,873	11,470,603,881	11,089,279,258	5.61	6.96	6.86	100.00	119.94	115.95
構築物	97,007,262,957	96,465,474,810	94,016,138,465	56.87	58.50	58.19	100.00	99.44	96.92
機械及び装置	14,506,960,920	15,107,620,257	14,084,259,943	8.50	9.16	8.72	100.00	104.14	97.09
車両運搬具	17,452,424	15,468,090	11,654,730	0.01	0.01	0.01	100.00	88.63	66.78
器具備品	299,491,885	316,321,356	310,046,602	0.18	0.19	0.19	100.00	105.62	103.52
建設仮勘定	5,902,130,412	653,263,062	806,886,415	3.46	0.40	0.50	100.00	11.07	13.67
無形固定資産	23,150,314,113	22,267,648,676	20,485,989,041	13.57	13.50	12.68	100.00	96.19	88.49
水利権	23,123,971,782	22,245,753,838	20,467,187,125	13.56	13.49	12.67	100.00	96.20	88.51
施設利用権	22,533,830	19,767,817	17,003,675	0.01	0.01	0.01	100.00	87.73	75.46
電話加入権	1,082,281	1,082,281	1,082,281	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
ソフトウェア	2,726,220	1,044,740	715,960	0.00	0.00	0.00	100.00	38.32	26.26
投資その他の資産	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
出資金	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
流動資産	12,121,372,958	10,599,785,210	12,759,452,410	7.11	6.43	7.90	100.00	87.45	105.26
現金預金	12,001,158,786	10,461,827,417	12,620,942,521	7.04	6.34	7.81	100.00	87.17	105.16
未収金	16,636,753	31,706,925	31,170,595	0.01	0.02	0.02	100.00	190.58	187.36
貯蔵品	103,577,419	106,250,868	107,339,294	0.06	0.06	0.07	100.00	102.58	103.63
資産合計	170,578,205,690	164,901,621,871	161,569,143,393	100.00	100.00	100.00	100.00	96.67	94.72

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
固定負債	53,800,676,611	49,124,830,620	44,852,032,261	31.54	29.79	27.76	100.00	91.31	83.37
企業債	51,041,047,329	46,297,451,430	42,005,437,129	29.92	28.08	26.00	100.00	90.71	82.30
引当金	2,759,629,282	2,827,379,190	2,846,595,132	1.62	1.71	1.76	100.00	102.46	103.15
退職給付引当金	2,759,629,282	2,827,379,190	2,846,595,132	1.62	1.71	1.76	100.00	102.46	103.15
流動負債	10,886,895,096	8,686,308,916	8,134,334,926	6.38	5.27	5.03	100.00	79.79	74.72
企業債	5,441,007,284	5,129,269,777	4,853,014,301	3.19	3.11	3.00	100.00	94.27	89.19
未払金	5,227,937,369	3,332,623,618	3,047,318,773	3.06	2.02	1.89	100.00	63.75	58.29
前受金	1,080,572	4,145,612	4,214,196	0.00	0.00	0.00	100.00	383.65	390.00
引当金	168,332,119	171,202,610	184,107,306	0.10	0.10	0.11	100.00	101.71	109.37
賞与引当金	142,576,624	144,484,877	154,650,856	0.08	0.09	0.10	100.00	101.34	108.47
法定福利費引当金	25,755,495	26,717,733	29,456,450	0.02	0.02	0.02	100.00	103.74	114.37
預り金	48,537,752	49,067,299	45,680,350	0.03	0.03	0.03	100.00	101.09	94.11
繰延収益	27,779,381,707	26,558,619,388	25,415,863,151	16.29	16.11	15.73	100.00	95.61	91.49
負債合計	92,466,953,414	84,369,758,924	78,402,230,338	54.21	51.16	48.53	100.00	91.24	84.79
資本金	89,776,041,238	90,132,417,238	90,416,841,238	52.63	54.66	55.96	100.00	100.40	100.71
固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	1.38	1.43	1.46	100.00	100.00	100.00
出資金	77,331,195,000	77,687,571,000	77,971,995,000	45.33	47.11	48.26	100.00	100.46	100.83
組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	5.91	6.12	6.24	100.00	100.00	100.00
剰余金	△ 11,664,788,962	△ 9,600,554,291	△ 7,249,928,183	△ 6.84	△ 5.82	△ 4.49	100.00	82.30	62.15
資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	1.46	1.51	1.54	100.00	100.00	100.00
欠損金（△）	△ 14,148,026,529	△ 12,083,791,858	△ 9,733,165,750	△ 8.29	△ 7.33	△ 6.02	100.00	85.41	68.80
資本合計	78,111,252,276	80,531,862,947	83,166,913,055	45.79	48.84	51.47	100.00	103.10	106.47
負債資本合計	170,578,205,690	164,901,621,871	161,569,143,393	100.00	100.00	100.00	100.00	96.67	94.72

5. 経 営 分

分析項目		比率 H28	比率 H29	比率 H30	算式
構成比率(%)	1. 固定負債構成比率	31.54	29.79	27.76	固定負債 / 総資本 ×100
	2. 自己資本構成比率	62.08	64.94	67.21	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率(%)	3. 固定比率	149.64	144.09	137.05	固定資産 / 自己資本 ×100
	4. 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	99.23	98.78	96.99	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	5. 流動比率	111.34	122.03	156.86	流動資産 / 流動負債 ×100
	6. 酸性試験比率(当座比率)	110.39	120.81	155.54	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
	7. 負債比率	61.09	53.98	48.80	負債 / 自己資本 ×100
回転率	8. 総資本回転率	0.10	0.11	0.11	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	9. 自己資本回転率	0.17	0.17	0.16	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本
	10. 固定資産回転率	0.11	0.12	0.12	営業収益－受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)
	11. 流動資産回転率	1.48	1.56	1.52	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
	12. 未収金回転率	872.70	734.94	565.06	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金
	13. 減価償却率(%)	5.63	5.20	5.52	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100

析 表 （ 税 抜 き ）

説　　明
1. 2. 総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。
3. 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。 4. 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。 5. 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200％以上である。 6. 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。 7. 負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
8. 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9. 自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 10. 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 11. 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 12. 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 13. 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

分析項目		比率 H28	比率 H29	比率 H30	算式
収益率(%)	14.総資本利益率	0.78	1.23	1.44	当年度純利益 / 平均総資本 ×100
	15.自己資本利益率	1.27	1.94	2.18	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100
	16.純利益対総収益比率	6.86	10.33	12.24	当年度純利益 / 総収益－受託工事収益 ×100
	17.営業利益対営業収益比率	9.81	10.55	11.58	営業利益 / 営業収益－受託工事収益 ×100
	18.総収支比率	107.37	111.52	113.94	総収益－受託工事収益 / 総費用－受託工事費 ×100
	19.営業収支比率	110.87	111.79	113.10	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	20.経常収支比率	110.03	111.41	113.44	経常収益－受託工事収益 / 経常費用－受託工事費 ×100
その他(%)	21.利子負担率	2.28	2.26	2.23	支払利息 / 平均(一時借入金＋企業債) ×100
	22.企業債償還額対減価償却額比率	66.19	67.92	62.76	企業債償還額 / 当年度減価償却費 ×100
	23.企業債償還額対給水収益比率	32.16	30.59	28.89	企業債償還額 / 給水収益 ×100
	24.企業債利息対給水収益比率	7.61	6.87	6.17	企業債利息 / 給水収益 ×100
	25.職員給与費対給水収益比率	12.12	12.10	11.14	職員給与費 / 給水収益 ×100

(注)算式における用語の説明

総資本 ＝ 資本 ＋ 負債

自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益

負　　債 ＝ 固定負債 ＋ 流動負債

説　　明
14. 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 15. 投下した自己資本の収益力を測定するものである。 16. 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 17. 営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。 18. 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 19. 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。 20. 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
21. 支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。 22. 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。 23. 24. それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。 25. 職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。

期末償却資産 ＝ 有形固定資産償却未済額 ＋ 無形固定資産 － 土地 － 建設仮勘定 － 電話加入権

支 払 利 息 ＝ 企業債利息 ＋ 借入金利息

平　　均 ＝ １／２（期首 ＋ 期末）